

大都市行財政制度特別委員会行政視察概要

1 視察月日 令和5年7月12日（水）～7月13日（木）

2 視察先及び視察事項

(1) 兵庫県

関西広域連合について

(2) 大阪府大阪市

大阪スマートシティ戦略について

3 視察委員

副委員長 森 ひろたか

委員 藤 崎 浩太郎

視察概要

1 視察先
兵庫県

2 視察月日
7月12日（水）

3 対応者（役職名）
議会事務局議事課長（挨拶）
議会事務局議事課委員会記録班（司会）
企画部広域調整課長（説明）

4 視察内容

（1）関西広域連合について

ア 関西広域連合

関西広域連合は2010年12月1日に設立された特別地方公共団体（広域連合）で、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市の8府県4政令市で構成され、福井県、三重県が連携団体として参加している。

また、構成団体等の多様な意見を反映させるとともに、構成団体の長の主導のもとに各分野の事務事業を迅速に推進していくため、構成団体の長が事務分野ごとの担当委員として執行責任を担う仕組みで関西広域連合の特徴となっている。

具体的には、広域防災担当に兵庫県知事、広域観光・文化・スポーツ振興担当に京都府知事、スポーツ振興担当に兵庫県知事、ジオパーク推進担当に鳥取県知事、広域産業振興担当に大阪府知事、農林水産振興担当に和歌山県知事、広域医療担当に徳島県知事、広域環境保全担当に滋賀県知事、広域職員研修担当に和歌山県知事となっており、各副担当に各知事及び市長が担う組織となっている。

イ 目指している関西の将来像

関西広域連合は、第一に東京一極集中を是正し、分権型社会を先導し、首都機能のバックアップ構造の実現すること、第二にデジタル化の推進等で関西全体の発展の実現すること、第三にグローバルな視点でアジアや世界とつながり、新たな価値の創造拠点として関西の存在感を高めることを目指して活動が行われ、7つの事務（防

災、観光・文化・スポーツ、産業振興、医療、環境保全、資格試験・免許等、職員研修)と、万博やインフラ整備、エネルギー政策などその他広域にわたる政策の企画調整について取組が進められている。

(2) 質疑概要

Q 地方分権改革の具体的な取組について

A 京都府に文化庁、徳島県に消費者庁新未来創造戦略本部、和歌山県に総務省統計局統計データ利活用センターが移管された。

現在は、国のBCP関西の位置付けを行うことや、防災庁の創設の提案を行っている。国の事務・権限の移譲については、国に対する地方分権提案募集制度ができたものの、事務の支障事例を示す仕組みとなっているため、細かな課題については権限移譲が実現しても、大きな形での地方分権には至っていないことから、地方分権特区のような形、例えば特区制度の活用等も検討している。

また、医療関係において広域的なドクターヘリの運用が開始され、「カウンターパート」方式によって東日本大震災の対応等が行われてもいる。

Q 7分野の事務における県と市の役割分担について

A 広域行政への取組として、広域防災、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全、資格試験・免許等、広域職員研修の7項目に加え、関西全体として取り組むべき政策課題11項目について事務役割分担に基づき運営をしている。

Q 特別地方団体の1つとして導入された広域連合の課題について

A 元々、関西広域連合が設立した2010年頃は、国政において地方分権の機運が高まった時期で、具体的な分権の実現を目指して議論が進められていた。

しかしながら震災や政権交代によって、その機運が途絶えたという点が課題となっている。

Q 2025年大阪・関西万博に向けた取組状況について

A 大阪・関西万博においては、広域連合として関西パビリオンを出展し、国内外に各府県の魅力発信と観光誘導を行っていく予定である。

Q 各府県との連携はどのように行っているのか。

A 連合委員会は毎月開催されているため、毎月各府県知事・市長と事務局の各自治体職員が集まるので、顔の見える関係が構築されている。

広域連合の設立当初から「関西は一つ」という考えが共有され、関西という枠組みで一体的な協力関係を構築しながらも、府県・市の特色、独自性を生かしながら共存共栄していく意識が根付くようになっている。

現在「第5期」となった広域計画（令和5年度～令和7年度）が策定され、多様な主体との連携などによる計画の推進が示されている。

（3）委員所見

関西副首都構想という大きな構想の中で、各府県それぞれに様々な事情はあるものの、関西全体で地域活力を生み出し、経済発展に繋げていき、日本全体の経済を牽引する取組がなされていた。

今後ますます少子高齢化が加速する中で、広域連合が果たすべき役割と責任は大きくなるであろうと感じた。

本市としても、政令指定都市に留まることなく県内各都市との広域連携についてより加速していくべきである。



(兵庫県職員からの概要説明)



(兵庫県議会正面玄関にて)

視察概要

1 視察先

大阪府大阪市

2 視察月日

7月13日（木）

3 対応者

デジタル統括室スマートシティ推進担当課長（説明者・挨拶）

デジタル統括室戦略担当スマートシティ推進職員（説明者）

4 視察内容

（1）大阪スマートシティ戦略について

ア 戦略の経緯

I C T の徹底活用によって市民サービスの向上、ビジネスの活性化、行政事務の効率化を目指し、最先端 I C T 都市を実現すべく平成28年3月に大阪市 I C T 戦略を策定した。

その後、平成30年3月、環境変化への対応及び法的根拠に基づき大阪市 I C T 戦略第2版兼大阪市官民データ活用推進基本計画を策定している。

時同じくして、世界の諸都市では、I o T、A I、ビッグデータ等の先端技術を利用し、都市課題の解決や都市機能の効率化を図ろうとするスマートシティの取組が始まったことから、令和2年3月、大阪においても、住民の生活の質の向上や公民連携による民間との協業、社会実装のための取組を蓄積し、都市機能の強化を図るため、大阪スマートシティ戦略 v e r . 1 . 0 が策定された。

イ 大阪スマートシティ戦略 v e r . 1 . 0 の理念

大阪スマートシティ戦略 v e r . 1 . 0 の理念は、住民が実感できる形で、「住民の生活の質（Q O L）の向上」を目指すことを主目的としている。技術実験に留まらず、社会実装のための取組を蓄積し、公民連携による民間との協業が大前提となっている。

役割分担としては、大阪府が、パートナーズフォーラムやデータ連携基盤などのインフラ構築と、市町村 D X 支援などにより、府域の D X を推進している。また、大阪市は、大阪府と連携した先導役として、府内市町村の行政 D X 推進をリードしていく役割を担って

いる。

ウ 新たに追加する理念

上記のような戦略理念に加えて、新型コロナウイルス感染症に伴う新しい生活様式の普及による変化を受け、コロナ禍を踏まえた、デジタル化による都市免疫力の強化や国によるデジタル改革の推進、社会課題・地域課題の解決がビジネスマーケットとして急速拡大している背景を受けた、公民共同エコシステムの構築を新たに加えることを目指している。

エ 質疑概要

Q 大阪スマートシティ戦略における府市の役割と課題について

A 大阪府においてはパートナーズフォーラムやデータ連携基盤などのインフラの整備、各市町村への支援等、府域全体広域での取組が主であり、大阪市は府域全体をリードする役割を担っている。しかしながら、自治体デジタルランキングを見ても分かる通り、府域でも特に進んでいるのは豊中市・堺市・大阪市の3市が進んでおり、府域内各市町村での取組にはばらつきがある。

Q 広域連合との連携について

A 大阪スマートシティ戦略において広域連合との関わりは特になく、大阪府域での取り組みとなっている。

Q スマートシニアライフ事業（実証実験）における課題と今後の展開について

A 大阪市阿倍野区にて実証実験を行う予定となっている。具体的には大阪市阿倍野区在住の50歳以上の方を対象に専用タブレットを無償にて貸与する。この事業は大阪府の実証事業であるため、大阪市としてはその取組状況に注視しつつ効果について検証をしていきたいと考えている。

また、大阪市は市民向けの健康増進策はあるものの、医療分野への関わりや政策が弱い市であると認識している。

Q ゼロカーボンおおさかにおけるAR活用実績について

A ゼロカーボンおおさかに向け脱炭素型ライフスタイルへの変革を促進していくため、市内小中学校等へ環境学習・啓発等、約3万人の生徒を対象に体験型環境学習を実施していく予定である。

Q 幅広い領域に取り組む中で、庁内における連携・共有はどのように行っているのか。

A 市長・副市長、局長以上、区長によるDX推進本部会議を定期

的に開催し、認識と課題等について共有している。

Q 目標、K P Iはどうなっているのか。

A K P Iを設定するに相応しいものには設定しているが、全てを数値化するのではなく理念目標に留めている事業も存在している。

Q 大阪イノベーションハブ等のスタートアップ事業との関わりについて。

A 市町村の地域・社会課題を解決し、公民共同エコシステムを実現するため、O S P Fプロジェクト会員企業のソリューションの組み合わせ、市町村側のコスト負担を軽減しつつ、収益が還元されるサービス・ビジネスモデルを策定し、市町村への提案、実証・実装を行っている。なお、プロジェクトにおいては、公益財団法人大阪産業局が担っている。大阪市としては、他県企業であったとしても民間提案や実証実験を常時受付するなど、大阪市のフィールドを提供することを率先して行っている。

Q 公共空間の活用はどのようになっているのか。

A 公民連携し観光政策として位置情報活用し人の流れを分析するなど、公共空間を活用する政策を策定してきている。

(2) 委員所見

デジタル化改革を阻む行政課題として、人材不足や縦割りの弊害、会計年度や事前議決の原則、民間企業は事業性のある地域や分野を優先してしまうなど様々な課題はあるものの、都市D X・地域D X・行政D X各々の分野でD X化が進んでいた。また、その取組を進めるに当たっては、豊かで利便性の高い都市生活を実現するとともに、協業しビジネスチャンスを生み出す視点が常にあると感じた。

今後、様々な分野でこれまで以上の規模とスピードでD Xが進むことが想定されており本市としても公民連携は勿論のこと、行政・議会双方が発想の転換をしていかなければならない。



(大阪市庁舎正面玄関にて)